

子育て分野

公立保育所の民間移管

保育園の民間移管後の運営予定事業者は、6月5日付で、第二保育園が「学校法人 東京丸山学園」に、第六保育園が「学校法人 東村山町田学園」にそれぞれ決定し、7月には両法人より計画承認申請が市に提出され、市から東京都へ進達しました。今後は、平成31年4月の開設に向け、保護者・事業者・市による三者協議などにより民間移管に向けた具体的な協議・調整を図っていく予定です。いずれの園も本園舎の建設工事が今年度中に着工される予定です。

健康福祉分野

地域密着型サービスの整備

「東村山市地域包括ケア推進計画」に基づき、高齢者の皆さまが住み慣れた地域で生活を続けられることを主眼に整備を進めています。団塊世代のかたが75歳以上となる2025年を見据えた事業展開を図る観点から、北部圏域に認知症高齢者グループホームの整備を計画し、サービス提供予定事業者の選定を行うこととなり、日常生活圏域での介護サービスの一層の充実が図れると考えています。

「障害者地域生活支援センターふれあいの郷」移転

「ふれあいの郷」は、東村山駅に近い本町2丁目へと移転し、8月24日より新たに事業をスタートしました。市の中心部へ移転したことにより、駅から近く、より気軽に利用しやすくなりました。

資源循環分野

容器包装プラスチックの処理

6月22日に、日本容器包装リサイクル協会による、当市の容器包装プラスチックベールの品質検査が実施され、評価は「Dランク」という結果となりました。原因は、容器包装プラスチックおよびペットボトルの中間処理業務の受託者において、機械設備の一部に不具合があった期間中の容器包装プラスチックベールが検査対象となってしまったことによるものです。現在、機械設備は消耗部品の交換や調整なども終了し、容器包装プラスチックベールの品質も改善されています。市としても、受託者と連携を図りながら品質の確保に努めていきます。

教育分野

スポーツに関する市民意識調査

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催およびスポーツ都市を宣言している当市の今後のスポーツ推進施策の方向性の検討に先立ち、スポーツに対する意識、スポーツの実施状況、スポーツ行政に対するソフト面、ハード面からのニーズを把握し、今後の各種スポーツ施策検討の際の判断材料とすることを目的に、スポーツに関する市民意識調査を実施します。18歳以上の2千人の市民の皆さまを無作為抽出し、9月末を目途に調査票を郵送します。調査票が送達された市民の皆さまは、ご協力をお願いします。

都市整備分野

東村山駅新駅舎の外観デザイン

外観デザインの素案がまとまり、9月8日と9日に、外観デザインの素案に対するアンケートなどを東村山駅にて実施することとなりました。

都市計画道路3・4・5号線の事業化（詳細は2面参照）

3・4・27号線さくら通りのスポーツセンター付近から、3・4・26号線との交差点までの新規採択区間について、「事業概要及び測量説明会」の準備を進めています。関係権利者や周辺にお住まいの皆さまには丁寧にご説明をしながら、事業認可取得に向けた作業を進めていきます。

むすびに

○8月3日に、恩多町4丁目空堀川の河川敷の土の中から生後まもない男児が発見される事件がありました。救出に関わられた皆さまには敬意と感謝を申し上げます。23日には栄町在住35歳の女性が男児を生き埋めにしたとして殺人未遂容疑で逮捕され、私としても大きな衝撃を受けるとともに重く受け止めています。このようなことは断じて許されませんが、それ相応の事情もあったのではと推察されます。すぐには解を得られるような問題ではありませんが、何らかの事情で妊娠を秘匿し、養育が困難な状況であるようなかたとの距離を縮められるよう努力して参ります。元気な泣き声をあげて自らの命の存在を人々に知らしめた男の子の、健やかな成長と幸多い人生を心よりお祈りします。

平成29年市議会9月定例会 市長所信表明（要旨）

問 企画政策課

市議会9月定例会の初日（8月29日）に行われた、渡部尚市長の所信表明の内容です。全文は市ホームページの「市長のページ」から、動画は「議会中継」でご覧ください。

はじめに

○本日8月29日、午前5時58分ごろ、北朝鮮から弾道ミサイル1発が発射され、東北地方と北海道の上空を通過し、襟裳岬の東、約1千180kmの太平洋上に落下したとの報道がありました。日本国民の人命にかかわる極めて重大な脅威であり強い憤りを禁じ得ません。北朝鮮の行為は、核兵器廃絶と恒久平和を希求する世界の人々の願いを大きく傷つけ、日本を含める東アジアでの戦争の危機と緊張を高めるものであり許しがたい行為です。北朝鮮ならびに周辺関係国の自制と冷静な外交的解決を強く求め、抗議文送付の準備を行うとともに自治体の立場で地域の平和と市民の安全を守ります。

○2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け政府が推進する「ホストタウン構想」に、蘇州市との交流実績が認められ当市が中華人民共和国のホストタウンとして登録されました。7月26、27日には蘇州市少年サッカー交流代表団を招き、外務省が推進する「日中植林・植樹国際連帯事業」の「日中青少年等交流事業」の一環として登録後最初の交流事業となる、少年サッカー交流、歓迎レセプション、秋水園の視察、記念植樹活動等を、市と東村山国際文化スポーツ交流協会、東村山市日中友好協会、東村山市サッカー協会との連携、協働により実施しました。今後も様々な事業を展開し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて交流の輪を広げていきたいと思っております。

経営・政策分野

東村山創生の取り組み

現在、総合人材サービス業のパーソルテンプスタッフ株式会社と、公共団体、民間企業それぞれの強み・ノウハウを活かし協働することで、東村山創生を加速させ、人口減少、少子高齢化の中で持続可能な地域経営と企業経営を図ることを目的に、包括連携協定を締結する準備を進めています。東村山市創生総合戦略の基本目標に掲げた「東村山市や周辺地域に安定した雇用を創出する」の観点だけでなく、創業支援をはじめとする産業振興、少子化対策、公有・民有資産の一層の利活用や事務効率の向上なども共同研究課題に含めた包括的な連携を考えています。

環境・安全分野

総合震災訓練

行政、防災関係機関の連携向上に加え、市民の皆さまによる自助・共助体制の強化、「自らの命は自ら守り、自らの地域は自らで守る」という防災の基本にたち、適切な行動と防災意識の高揚を目的に9月23日に開催します。

土のうステーション（詳細は2面参照）

土のうステーションの試行運用を開始し、地域の皆さまに活用していただいておりますが、持ち運びや景観上の問題などの課題への対応のほか、設置が難しい地域などへの対応に、引き続き尽力していきます。

市民生活分野

平成28年度の市税等収納率の状況

市税収納率は前年度対比0.1ポイント増の97.1%となりましたが、多摩26市における収納率の順位は平成27年度の21位から23位となり、多摩26市平均の収納率97.8%に0.7ポイント及びませんでした。国民健康保険税の収納率も前年度対比0.4ポイント増の79.3%になりましたが、多摩26市における収納率の順位は平成27年度の16位から20位となり、多摩26市平均の収納率80.9%に1.6ポイント及びませんでした。いずれも「第2次市税等収納率向上基本方針」に掲げる「前年度収納率を下限値とする収納率の維持・向上」については目標を達成していますが、引き続き収納率の向上及び税収の確保に努めます。

ワーク・ライフ・バランス推進事業

地域での就職・再就職を目指す「女性のための就職支援事業」を実施します。これは、東京都の人づくり・人材確保支援事業を活用し、結婚、出産、育児などで離職後、再就職を希望しながらもスキル面や職場経験のブランクで不安があったり、家庭との両立が難しく就職活動ができないなど、あらゆる女性を対象にした「無料個別相談会」や「無料公開セミナー」のほか、職場実習を行い実際の就職を目指す「インターンシップコース」などを展開します。